四 半 期 報 告 書

（第113期第１四半期）

日東富士製粉株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 3
３ 【関係会社の状況】 …… 3
４ 【従業員の状況】 …… 3
第２ 【事業の状況】 …… 4
１ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 4
２ 【事業等のリスク】 …… 4
３ 【経営上の重要な契約等】 …… 4
４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5
第３ 【設備の状況】 …… 7
第４ 【提出会社の状況】 …… 8
１ 【株式等の状況】 …… 8
２ 【株価の推移】 …… 9
３ 【役員の状況】 …… 9
第５ 【経理の状況】 …… 10
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 11
２ 【その他】 …… 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月12日
【四半期会計期間】	第113期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　近　藤　和　威
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目３番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　後　藤　昌　之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目３番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　後　藤　昌　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第112期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間		自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日	自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日	自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
売上高	(百万円)	14,023	12,069	52,483
経常利益	(百万円)	945	679	2,815
四半期(当期)純利益	(百万円)	619	297	2,045
純資産額	(百万円)	20,260	21,231	21,347
総資産額	(百万円)	36,064	34,147	35,438
１株当たり純資産額	(円)	441.24	463.17	465.60
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.50	6.49	44.56
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.2	62.2	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	△216	5,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△278	△396	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△183	△515	△2,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,281	3,893	5,024
従業員数	(名)	721	717	721

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　従業員数は、就業人員数を表示しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれてる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	717 (1,638)

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第１四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
３ 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	457 (161)

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第１四半期会計期間の平均雇用人員であります。
３ 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	8,928	―
合計	8,928	―

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	10,479	―
外食事業	1,529	―
運送事業	61	―
合計	12,069	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	7,640	54.5	6,485	53.7

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、４月１日より輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、５月１０日出荷分より業務用小麦粉販売価格の改定を行いました。

外食事業につきましては、市場規模縮小傾向の中、外食利用から中食への流れは続いており、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、業務の見直しによるコスト削減に努める一方、積極的な提案型営業を推進するとともに、親会社である三菱商事㈱の国内外のバリューチェーンを活用し、収益基盤の強化に努めました。

この結果、当社グループの当第１四半期連結会計期間の業績は、売上高は120億6千9百万円と前年同期に比べ19億5千3百万円(13.9%)の減収、営業利益は5億4千9百万円と前年同期に比べ2億9千8百万円(35.2%)の減益、経常利益は6億7千9百万円と前年同期に比べ2億6千5百万円(28.1%)の減益、四半期純利益は2億9千7百万円と前年同期に比べ3億2千2百万円(52.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は、積極的な販売活動により売上数量は増加しましたが、販売価格の改定の影響を受けた結果、売上高は104億7千9百万円、セグメント利益は4億6千3百万円となりました。

② 外食事業

㈱さわやか（１２月決算のため１月～３月分を連結）におきましては、前年同期間好調であったケンタッキー・フライド・チキンの売上が減少し、ローコストオペレーションの推進や業務効率の改善に努めた結果、売上高は15億2千9百万円、セグメント利益は4千8百万円となりました。

③ 運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入が減少し、省エネ運転の実施や経費削減に努めましたが、燃料費の値上がり等の結果、売上高は6千1百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円減少し、341億4千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億8千1百万円、受取手形及び売掛金が6億3百万円、それぞれ減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円減少し、129億1千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5千1百万円、未払法人税等が6億8千8百万円、賞与引当金が2億9千2百万円、それぞれ減少した一方、資産除去債務が3億1千6百万円増加したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、212億3千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億1千4百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%上昇して62.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は38億9千3百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ6億1千1百万円(18.7%)増加しました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5億2千4百万円、減価償却費2億8千7百万円、売上債権の減少5億8千9百万円等により資金が増加した一方、賞与引当金の減少2億9千2百万円、たな卸資産の増加2億8千5百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円、法人税等の支払7億9千4百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千6百万円の資金減少(前年同期は11億4千3百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千6百万円の資金減少となり、当四半期連結会計期間に使用した資金は前年同期に比べ1億1千8百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払4億1千2百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億1千5百万円の資金減少となり、当四半期連結会計期間に使用した資金は前年同期に比べ3億3千2百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	静岡工場(静岡県静岡市)	製粉及び食品事業	ミックス粉製造設備増強	298	―	自己資金	平成22年７月	平成22年９月	生産能力６％増
提出会社	静岡工場(静岡県静岡市)	製粉及び食品事業	小麦粉製造設備増強	597	―	自己資金	平成22年11月	平成23年８月	生産能力６％増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成22年6月30日）	提出日現在発行数(株)（平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所（市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 １単元の株式数　1,000株
計	46,923,646	46,923,646	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年６月30日	―	46,923,646	―	2,500	―	4,036

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,075,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,438,000	45,438	同上
単元未満株式	普通株式　410,646	―	同上
発行済株式総数	46,923,646	―	―
総株主の議決権	―	45,438	―

(注)　１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権３個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 １－３－17	1,075,000	―	1,075,000	2.29
計	―	1,075,000	―	1,075,000	2.29

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ４月	５月	６月
最高(円)	353	343	332
最低(円)	335	311	311

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	5,554
受取手形及び売掛金	7,669	8,273
商品及び製品	2,080	1,913
原材料及び貯蔵品	1,589	1,470
その他	566	614
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	16,470	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,547	※1 3,434
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,830	※1 2,939
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	※1 2	※1 2
その他（純額）	※1 354	※1 303
有形固定資産合計	10,954	10,900
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	522	537
無形固定資産合計	529	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,888	4,892
その他	1,416	1,396
貸倒引当金	△112	△99
投資その他の資産合計	6,192	6,189
固定資産合計	17,676	17,632
資産合計	34,147	35,438

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028	2,280
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	100	788
賞与引当金	219	511
役員賞与引当金	7	34
その他	1,432	1,567
流動負債合計	5,088	6,483
固定負債		
長期借入金	5,150	5,250
リース債務	2	2
退職給付引当金	564	447
役員退職慰労引当金	159	193
負ののれん	679	710
資産除去債務	316	－
その他	953	1,004
固定負債合計	7,826	7,608
負債合計	12,915	14,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,124	14,239
自己株式	△271	△268
株主資本合計	20,402	20,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	827
繰延ヘッジ損益	△1	－
評価・換算差額等合計	829	827
純資産合計	21,231	21,347
負債純資産合計	34,147	35,438

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	14,023	12,069
売上原価	10,950	9,255
売上総利益	3,073	2,813
販売費及び一般管理費		
販売手数料	212	184
販売運賃	522	561
貸倒引当金繰入額	0	6
給料及び手当	455	455
賞与引当金繰入額	112	119
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付引当金繰入額	60	61
役員退職慰労引当金繰入額	6	9
その他	848	857
販売費及び一般管理費合計	2,225	2,264
営業利益	847	549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	53
負ののれん償却額	32	31
持分法による投資利益	9	10
その他	38	69
営業外収益合計	135	165
営業外費用		
支払利息	35	28
その他	2	6
営業外費用合計	37	34
経常利益	945	679
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	2	6
その他	－	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除却損	4	2
店舗閉鎖損失	8	－
投資有価証券評価損	4	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	156
その他	2	－
特別損失合計	20	163
税金等調整前四半期純利益	930	524
法人税、住民税及び事業税	238	106
法人税等調整額	72	121
法人税等合計	311	227
少数株主損益調整前四半期純利益	－	297
四半期純利益	619	297

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930	524
減価償却費	283	287
のれん償却額	0	0
負ののれん償却額	△32	△31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△229	△292
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	117
受取利息及び受取配当金	△55	△54
支払利息	35	28
持分法による投資損益（△は益）	△9	△10
固定資産売却損益（△は益）	△3	△1
固定資産除却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	156
売上債権の増減額（△は増加）	532	589
たな卸資産の増減額（△は増加）	213	△285
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△267	△154
仕入債務の増減額（△は減少）	△28	△251
その他の流動負債の増減額（△は減少）	134	△41
その他	△42	△49
小計	1,472	534
利息及び配当金の受取額	71	71
利息の支払額	△35	△28
法人税等の支払額	△365	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△150
有形固定資産の取得による支出	△325	△251
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
差入保証金の回収による収入	20	7
その他	27	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△900	－
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△52	△100
配当金の支払額	△229	△412
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	682	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　3,281	※1　3,893

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
１　会計処理基準に関する事項の変更 (1)　「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)　「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が164百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は306百万円であります。 (3)　「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日至　平成22年６月30日）
１　棚卸資産の評価方法 当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 ２　固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　23,009百万円 ２　偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員　200百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　22,803百万円 ２　偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員　207百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第１四半期連結累計期間

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
――――――――――――――――	――――――――――――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※１　現金及び現金同等物の当第１四半期連結累計期間末残高と当第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年６月30日現在） 現金及び預金　3,361百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△80　〃 現金及び現金同等物　3,281百万円	※１　現金及び現金同等物の当第１四半期連結累計期間末残高と当第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年６月30日現在） 現金及び預金　4,573百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△680　〃 現金及び現金同等物　3,893百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	46,923,646

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	1,083,293

３　新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	製粉及び食品業（百万円）	外食事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,325	1,632	65	14,023	―	14,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	587	589	(589)	―
計	12,327	1,632	653	14,613	(589)	14,023
営業利益	674	106	53	834	13	847

(注)　1　事業区分は売上集計区分によっております。

2　各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業……小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業……運送業

3　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事㈱を経由し、隅田商事㈱ほかの特約店等を通じて販売しております。また、㈱さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸㈱が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・　小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・　ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・　運送業

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,479	1,529	61	12,069	―	12,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	594	596	△596	―
計	10,481	1,529	655	12,666	△596	12,069
セグメント利益	463	48	32	544	4	549

(注)　１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
463.17円	465.60円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第１四半期 連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	21,231	21,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,231	21,347
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,083	1,075
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,840	45,848

２　１株当たり四半期純利益金額等

第１四半期連結累計期間

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	13.50円	１株当たり四半期純利益金額	6.49円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	619	297
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	619	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,918	45,842

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月６日

日東富士製粉株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月６日

日東富士製粉株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月12日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　近　藤　和　威
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目３番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤和威は、当社の第113期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷